



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 フィールズ株式会社 上場取引所
 コード番号 276 URL <https://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山本 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理部副部長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,900	144.6	3,444	—	3,634	—	2,471	—
2021年3月期	38,796	△41.7	△2,241	—	△2,032	—	△3,452	—

(注) 連結経営成績の売上高は前期実績と一定の差異が生じており、差異要因は「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」および「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に関する説明をご覧ください。

(注) 包括利益 2022年3月期 3,046百万円(—%) 2021年3月期 △3,214百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	76.43	76.18	8.2	5.9	3.6
2021年3月期	△105.78	—	△10.9	△3.5	△5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 59百万円 2021年3月期 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	70,001	31,551	43.4	939.42
2021年3月期	52,370	30,443	56.9	921.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,372百万円 2021年3月期 29,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,980	△1,586	1,385	32,304
2021年3月期	3,692	△1,072	△2,835	24,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	323	—	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	646	26.2	2.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		21.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	3.3	4,000	16.1	4,000	10.1	3,000	21.4	92.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	34,700,000株	2021年3月期	34,700,000株
2022年3月期	2,368,300株	2021年3月期	2,368,300株
2022年3月期	32,331,700株	2021年3月期	32,643,086株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,604	181.3	1,311	—	1,512	—	1,595	—
2021年3月期	29,723	△48.3	△3,468	—	△3,497	—	△4,120	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	49.35		49.19					
2021年3月期	△126.21		—					

(注) 個別経営成績は前期実績と一定の差異が生じており、差異要因は「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」および「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」に関する説明をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績概況

当社は創業以来『すべての人に最高の余暇を』を企業理念として、成長力と収益力を両輪とし、株主価値向上に取り組んで参りました。

当期における各事業・グループ会社の取り組みは、以下の通りです。

成長力のダイナミックな推進を担う(株)円谷プロダクションでは、グローバルでのウルトラマンブランドの価値の高まりを受け、下表1の通り、国内並びに海外でのマーチャンダイジング(MD)が好調に推移、特に中国はじめアジア地域におけるMDの伸長が著しく、大きく収益に貢献しました。

[表1：(株)円谷プロダクションのMD・ライセンス収入の推移] (単位：百万円)

	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前期比
国内MD・ライセンス収入	1,386	713	+94.2%
海外MD・ライセンス収入	2,087	959	+117.5%
うち中国	1,547	524	+195.3%
MD・ライセンス収入合計	3,473	1,673	+107.6%
映像事業収入	1,429	1,011	+41.4%

(株)デジタル・フロンティアでは、国内大手ゲーム会社を中心としたCG映像制作や、NetflixとのVFX映像制作等が前期に引き続き堅調に推移しました。

収益力の中核を担うフィールズ(株)では、当期の新台販売が下表2の通り好調に推移しました。

PS市場は2018年の規則改正以来の不調から脱して、ファンの期待に応える遊技機がパチンコを中心に登場し高い評価を得たことから、市場総販売台数は過去3年間で最多の約182万台(前期比61.8万台増)となりました。ようやくメーカーにとって冬の時代が去りパチンコは春から夏に、パチスロは春を迎えようとしています。

[表2：フィールズ(株)の新台販売の推移]

		当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前期比
パチンコ	販売機種数	6機種	3機種	-
	販売台数	14.0万台	5.0万台	+9.0万台
パチスロ	販売機種数	7機種	8機種	-
	販売台数	5.1万台	4.6万台	+0.5万台
合計	販売台数	19.1万台	9.6万台	+9.5万台

その他グループ各社の業績も順調に進捗しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高94,900百万円(前期比144.6%増)、営業利益3,444百万円(同5,686百万円増)、経常利益3,634百万円(同5,666百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,471百万円(同5,923百万円増)となりました。

コンテンツ及びデジタル事業は、営業利益1,467百万円(前期比220.4%増)、経常利益1,466百万円(同230.3%増)、当期純利益1,060百万円(同475.9%増)、(株)円谷プロダクションの単体業績は、営業利益1,272百万円(前期比238.7%増)、経常利益1,255百万円(同232.9%増)、当期純利益923百万円(同474.5%増)となりました。

PS事業は、営業利益1,750百万円(前期比5,284百万円増)、経常利益1,883百万円(同5,779百万円増)、当期純利益1,706百万円(同6,239百万円増)となりました。なお、連結経営成績の売上高並びに個別経営成績の前期実績との主な差異要因は、会計方針の変更(P.15参照)並びに上述によるものです。

②次期の見通し

グループの成長戦略を担う(株)円谷プロダクションにおきましては、4月からグローバル配信を開始したNetflix『ULTRAMAN』シーズン2が好評を博し、さらに、5月13日に映画『シン・ウルトラマン』の公開が予定されるなど、今後より幅広い顧客層からの支持を獲得して、ウルトラマンの価値向上が一層期待されております。これらにより、国内並びに海外でのマーチャンダイジング(MD)が伸長、とくに中国での顕著な伸びが見込まれます。加えて、2018年の米国訴訟勝訴判決(2020年勝訴確定)を契機として、新たに北米のMDライセンス市場の開拓に注力して参ります。

以上の施策により、映像事業収入は2,200百万円、MDライセンス収入は5,000百万円を見込んでいます。

(株)デジタル・フロンティアは、国内の映像案件等を堅調に受注しており、安定的な収益を見込んでいます。

さらに、昨今メタバース等の仮想空間やNFTを活用した巨大な新市場の誕生が注目されていますが、このビジネス機会に対して(株)円谷プロダクションと(株)デジタル・フロンティアが有するIP、CG・デジタル技術等を融合させ、デジタル領域事業の開発に取り組んで参ります。

これらにより、次期のコンテンツ及びデジタル事業では、売上高10,800百万円(前期比1,694百万円増)、営業利益2,000百万円(同532百万円増)を見込んでいます。

次期のPS事業に関しましては、パチンコホールやファンが満足する遊技機を市場に投下できる年と位置付け、販売台数の増加に向けたラインアップを準備しています。市場では部材調達等への一部の懸念がありますが、次期の新台販売をパチンコ7機種、パチスロ8機種の合計約22万台を見込んでいます。

また、遊技機業界をサポートするデジタルコミュニケーション事業を拡充させて参ります。ホール向けメディア「PS情報ステーション」、ホール集客支援のWEB広告配信「Optimize」、ファン向けメディア「ネットパチンコドットコム」等のサービスを強化し、これらの事業収入は2,000百万円を見込んでいます。さらに8月には、業界のマーケット活性化を図る中古機流通サイト「ぱちんこ.com」を提供開始する予定です。

これらにより、次期のPS事業の売上高は85,000百万円(前期比1,284百万円増)、営業利益は2,500百万円(同749百万円増)を見込んでいます。

以上により、2023年3月期の連結業績は、売上高98,000百万円(前期比3.3%増)、営業利益4,000百万円(同16.1%増)、経常利益4,000百万円(同10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円(同21.4%増)を計画しています。

〈中期経営計画の公表について〉

なお、次期の諸施策を含めた中期経営計画の詳細につきましては、来る2022年5月11日開催予定の機関投資家・アナリスト向け説明会で発表し、その後速やかに当社ホームページ(<https://www.fields.biz/ir/>)に掲載する予定です。

③利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。一方、市場環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた最大の株主還元につながると判断しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき20円とし、2022年6月22日に開催予定の第34回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当予想につきましては、期末配当を1株につき20円と予定しています。

(注1) 本短信に記載の数値は全て当社推計によるものです。

(注2) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(注3) コンテンツ及びデジタル事業の業績、PS事業の業績は、各事業内の単純合算数値から内部取引相殺消去を考慮して算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

	当期末 (2022年3月末)	前期末 (2021年3月末)	前年同期末増減
資産合計	70,001百万円	52,370百万円	17,630百万円
負債合計	38,449百万円	21,927百万円	16,522百万円
純資産合計	31,551百万円	30,443百万円	1,108百万円

(資産の部)

流動資産は、56,698百万円と前連結会計年度末比17,551百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、4,538百万円と前連結会計年度末比266百万円の増加となりました。これは主に土地の増加によるものです。

無形固定資産は、2,482百万円と前連結会計年度末比146百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,282百万円と前連結会計年度末比40百万円の減少となりました。これは主に敷金及び保証金の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は70,001百万円と前連結会計年度末比17,630百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、27,864百万円と前連結会計年度末比16,968百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

固定負債は、10,584百万円と前連結会計年度末比446百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は38,449百万円と前連結会計年度末比16,522百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、31,551百万円と前連結会計年度末比1,108百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,793百万円増加し、32,304百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,980百万円	3,692百万円	4,287百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586百万円	△1,072百万円	△513百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385百万円	△2,835百万円	4,220百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,980百万円（前年同期は3,692百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,941百万円、仕入債務の増加9,433百万円、売上債権の増加7,644百万円、棚卸資産の減少864百万円、減価償却費737百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,586百万円（前年同期は1,072百万円の支出）となりました。これは主に出資金の払込による支出1,475百万円、固定資産の取得による支出1,187百万円、関係会社株式の売却による収入502百万円、投資有価証券の売却による収入492百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,385百万円（前年同期は2,835百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入4,858百万円、長期借入金の返済による支出4,063百万円、短期借入金の増加946百万円、配当金の支払322百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	48.4%	50.8%	52.6%	56.9%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	53.4%	35.6%	14.7%	35.6%	41.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.1年	—	3.0年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	28.6倍	—	40.7倍	102.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が、現在の事業の状況を示す上で適切であると判断しています。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,610	32,404
受取手形及び売掛金	5,325	-
受取手形	-	881
売掛金	-	11,334
契約資産	-	474
電子記録債権	67	708
商品及び製品	700	388
仕掛品	3,589	2,874
原材料及び貯蔵品	1,901	1,831
商品化権	1,451	3,207
その他	1,572	2,615
貸倒引当金	△71	△23
流動資産合計	39,147	56,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,355	5,137
減価償却累計額	△3,245	△3,264
建物及び構築物(純額)	2,109	1,872
機械装置及び運搬具	77	90
減価償却累計額	△64	△70
機械装置及び運搬具(純額)	12	20
工具、器具及び備品	3,579	3,722
減価償却累計額	△3,123	△3,233
工具、器具及び備品(純額)	455	489
土地	1,645	1,922
建設仮勘定	49	233
有形固定資産合計	4,272	4,538
無形固定資産		
のれん	1,875	1,623
その他	752	859
無形固定資産合計	2,628	2,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,429
長期貸付金	457	215
繰延税金資産	496	529
敷金及び保証金	2,859	2,226
その他	1,113	2,210
貸倒引当金	△408	△328
投資その他の資産合計	6,322	6,282
固定資産合計	13,223	13,303
資産合計	52,370	70,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	13,128
短期借入金	253	1,202
1年内返済予定の長期借入金	3,863	5,030
未払法人税等	100	608
契約負債	-	1,464
賞与引当金	288	291
役員賞与引当金	14	46
その他	2,764	6,092
流動負債合計	10,895	27,864
固定負債		
長期借入金	6,837	6,530
退職給付に係る負債	770	809
資産除去債務	861	800
その他	2,561	2,444
固定負債合計	11,031	10,584
負債合計	21,927	38,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,576
利益剰余金	16,104	16,771
自己株式	△1,946	△1,946
株主資本合計	29,686	30,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	18
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	△0	3
その他の包括利益累計額合計	117	23
新株予約権	7	28
非支配株主持分	632	1,150
純資産合計	30,443	31,551
負債純資産合計	52,370	70,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,796	94,900
売上原価	28,869	79,116
売上総利益	9,927	15,784
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	940	1,021
給料	3,978	4,103
賞与引当金繰入額	165	135
退職給付費用	73	64
業務委託費	946	828
旅費及び交通費	247	258
減価償却費	554	415
地代家賃	1,247	1,199
貸倒引当金繰入額	47	15
のれん償却額	280	252
役員賞与引当金繰入額	14	46
その他	3,672	3,998
販売費及び一般管理費合計	12,169	12,339
営業利益又は営業損失(△)	△2,241	3,444
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	8	1
仕入割引	35	157
持分法による投資利益	205	59
出資分配金	17	33
その他	114	110
営業外収益合計	386	365
営業外費用		
支払利息	90	77
資金調達費用	22	67
関係会社貸倒引当金繰入額	20	17
その他	44	13
営業外費用合計	178	176
経常利益又は経常損失(△)	△2,032	3,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	304
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	16	231
その他	1	2
特別利益合計	18	541
特別損失		
固定資産除却損	60	56
減損損失	174	-
訴訟関連損失	34	24
新型コロナウイルス感染症による損失	601	46
事業整理損	-	105
その他	22	3
特別損失合計	893	234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,908	3,941
法人税、住民税及び事業税	191	698
法人税等調整額	199	104
法人税等合計	391	803
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,299	3,137
非支配株主に帰属する当期純利益	153	666
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,452	2,471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,299	3,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△95
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△22	3
その他の包括利益合計	84	△91
包括利益	△3,214	3,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,369	2,377
非支配株主に係る包括利益	155	669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	20,060	△1,821	33,767
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,948	7,579	20,060	△1,821	33,767
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,452		△3,452
自己株式の取得				△365	△365
自己株式の処分			△171	240	68
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,956	△124	△4,081
当期末残高	7,948	7,579	16,104	△1,946	29,686

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	10	0	22	34	-	477	34,279
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10	0	22	34		477	34,279
当期変動額							
剰余金の配当							△331
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,452
自己株式の取得							△365
自己株式の処分							68
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105	0	△22	82	7	155	245
当期変動額合計	105	0	△22	82	7	155	△3,836
当期末残高	116	1	△0	117	7	632	30,443

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,579	16,104	△1,946	29,686
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,441		△1,441
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,948	7,579	14,663	△1,946	28,245
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			2,471		2,471
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			△39		△39
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	2,107	-	2,104
当期末残高	7,948	7,576	16,771	△1,946	30,349

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	116	1	△0	117	7	632	30,443
会計方針の変更による 累積的影響額						△146	△1,587
会計方針の変更を反映した 当期首残高	116	1	△0	117	7	486	28,856
当期変動額							
剰余金の配当							△323
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							2,471
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							△39
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△98	0	3	△93	21	663	591
当期変動額合計	△98	0	3	△93	21	663	2,695
当期末残高	18	1	3	23	28	1,150	31,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,908	3,941
減価償却費	873	737
減損損失	174	-
のれん償却額	280	252
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	41
受取利息及び受取配当金	△14	△4
仕入割引	△35	△157
持分法による投資損益(△は益)	△205	△59
支払利息	90	77
出資金償却	305	361
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△304
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△231
売上債権の増減額(△は増加)	10,239	△7,644
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,569	864
商品化権の増減額(△は増加)	236	△197
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
前払費用の増減額(△は増加)	289	55
立替金の増減額(△は増加)	12	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,003	9,433
未払金の増減額(△は減少)	△29	240
未払又は未収消費税等の増減額	△701	486
預り金の増減額(△は減少)	△27	602
その他	△355	△230
小計	3,960	8,321
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	△90	△77
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△190	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,692	7,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353	△943
有形固定資産の売却による収入	6	2
無形固定資産の取得による支出	△233	△243
投資有価証券の取得による支出	△47	△70
投資有価証券の売却による収入	85	492
投資有価証券の償還による収入	-	109
関係会社株式の取得による支出	△99	△10
関係会社株式の売却による収入	-	502
出資金の払込による支出	△260	△1,475
貸付けによる支出	△87	△0
貸付金の回収による収入	38	56
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△0
敷金及び保証金の回収による収入	23	109
その他	△64	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53	946
長期借入金の返済による支出	△5,329	△4,063
長期借入れによる収入	2,990	4,858
配当金の支払額	△331	△322
自己株式の取得による支出	△365	-
その他	147	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,835	1,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215	7,779
現金及び現金同等物の期首残高	24,725	24,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の期末残高	24,510	32,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 遊技機の代行店販売に係る収益認識

遊技機の代行店販売に係る収益について、従来はすべて、遊技機が遊技場に納品され、遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点にて遊技機メーカーから受け取る代行手数料の金額を収益として認識していましたが、契約の識別検討により顧客を特定した結果、当社が総発売元となる、遊技機メーカーが製造した遊技機を当社が独占的に販売する取引については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割を本人と判断し、代理店販売と同様に遊技機を出荷した時点にて当社が遊技場に販売した遊技機代金を収益として認識する方法に変更しています。

2 商品化権使用許諾契約に係る収益認識

当社グループが取得・保有する商品化権の使用許諾契約に係る収益について、従来はすべて、遊技機メーカーと締結した使用許諾契約に基づく収益を認識していましたが、当社が総発売元となる遊技機の商品化権については、買戻し契約に該当する有償支給取引と判断した結果、該当する遊技機の販売時に有償支給分を仕入価格から控除する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」および「その他」に含めて表示しています。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は36,286百万円増加し、売上原価は35,276百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,009百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,441百万円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	921円80銭	939円42銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△105円78銭	76円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	76円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,452	2,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,452	2,471
普通株式の期中平均株式数(株)	32,643,086	32,331,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	104,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ23円24銭、23円24銭および23円17銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。